



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP

コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 宇佐美 進典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 永岡 英則

TEL 03-5459-4226

定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日

有価証券報告書提出予定日

平成26年12月19日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	15,046	52.6	1,880	250.6	1,890	257.3	1,113	259.8
25年9月期	9,858	21.1	536	—	529	—	309	—

(注) 包括利益 26年9月期 1,367百万円 (124.2%) 25年9月期 610百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	104.79	92.94	38.5	23.0	12.5
25年9月期	23.97	—	16.3	8.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △10百万円 25年9月期 △18百万円

平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年9月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
当社は平成26年7月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
当社は平成26年3月27日付で1株につき600株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	9,962	4,398	41.8	376.25
25年9月期	6,445	1,872	25.2	156.55

(参考) 自己資本 26年9月期 4,160百万円 25年9月期 1,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,126	△350	579	5,085
25年9月期	653	1,129	△745	2,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	17.0	2,200	17.0	2,200	16.4	1,300	16.7	117.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	11,059,100 株	25年9月期	136,436,400 株
26年9月期	— 株	25年9月期	3,048,300 株
26年9月期	10,626,601 株	25年9月期	12,909,283 株

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,673	19.4	564	116.7	547	△23.7	177	△68.8
25年9月期	3,075	24.4	260	160.5	717	43.3	567	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	16.67	14.79
25年9月期	43.99	—

平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年9月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 当社は平成26年7月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 当社は平成26年3月27日付で1株につき600株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	8,799	31.3	2,750	31.3	248.57	31.3	248.57	
25年9月期	5,538	21.0	1,162	21.0	111.73	21.0	111.73	

(参考) 自己資本 26年9月期 2,749百万円 25年9月期 1,160百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等が顕在化しており、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、今春に実施された消費税率引き上げや海外における経済不安等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、次のような諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度の売上高は15,046百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益は1,880百万円（前年同期比250.6%増）、経常利益は1,890百万円（前年同期比257.3%増）、当期純利益は1,113百万円（前年同期比259.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心とした自社メディア事業が堅調に推移しました。これらのメディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、また、スマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。これらの取り組み等により、アクティブユーザー数は順調に増加しております。

さらに、メディア運営の知見を活用したポイントソリューション提供等の周辺領域への事業拡大も進んでおり、デジタルギフトオンデマンドサービスでは、導入企業数及びギフト発行金額が大幅に増加しております。

この結果、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は6,586百万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は937百万円（前年同期比127.3%増）となっております。

(アドテクノロジー事業)

アドテクノロジー事業は、RTB (Real Time Bidding) 広告市場の急速な拡大を背景に、SSP (Supply Side Platform) である「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、専任のコンサルタントによる「Fluct」の導入先媒体社に対する広告収益の最大化支援へ取り組んでまいりました。また、「Fluct」と連携するDSP

(Demand Side Platform) の拡充や、ネイティブ広告やエキスパンド動画広告等の新たな広告手法への対応を進め、媒体社にとっての収益性向上に注力いたしました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しております。

この結果、当連結会計年度におけるアドテクノロジー事業の売上高は7,334百万円（前年同期比81.7%増）、セグメント利益は987百万円（前年同期比258.5%増）となっております。

(その他インターネット関連事業)

その他インターネット関連事業は、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業において、欧米やアジア地域での営業活動強化や、アジア地域におけるパネルカバレッジの拡大に取り組んでまいりました。

また、新卒採用支援事業において、インターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により、顧客企業数が順調に増加しました。

さらに、スマートフォン領域での新たな取り組みとして、ゲームパブリッシング事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるその他インターネット関連事業の売上高は1,125百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント損失151百万円）となっております。

②次期の見通し

当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、主力事業となっているメディア事業とアドテクノロジー事業においての特にスマートフォン領域での事業展開に注力してまいります。また、引き続き成長が見込まれるインターネット関連領域においても、これまで蓄積してきた知見やノウハウや資源を有効に活用することによって、新たな事業の展開を積極的に進めてまいります。

メディア事業においては、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」等の自社メディアのスマートフォン対応を進め、利用者数の増加を目指してまいります。また、自社メディアにおけるアドテクノロジーの導入を促進し、特にスマートフォンでの収益性の向上へ取り組んでまいります。

アドテクノロジー事業においては、「Fluct」の導入先メディアとして、引き続き急速な拡大の見込まれるスマートフォンアプリケーション型メディアへの営業活動を強化してまいります。また、スマートフォンにおけるアドネットワーク広告事業では、メディア向け機能の強化により配信面の拡大を進めてまいります。

その他インターネット関連事業においては、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業の営業先として、これまで中心であった北米及びアジア地域に加え、欧州等の新たな地域への展開を強化してまいります。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしましては、連結売上高は17,600百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は2,200百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は2,200百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益は1,300百万円（前年同期比16.7%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び総資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より3,517百万円増加し、9,962百万円となりました。

これは主にネット広告市場の活発な取引を背景に売上が伸長したため増加した現金及び預金、売掛金等及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より991百万円増加し、5,564百万円となりました。

これは主に売上高の増加に伴う買掛金、ポイント引当金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より2,525百万円増加し、4,398百万円となりました。

これは主に上場に伴う資本金及び資本準備金の増加、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、当面は経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

当連結会計年度につきましては、当社は成長過程にあり、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が当面の優先事項と捉え、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境に関するリスク

(i) インターネット業界の成長性について

当社グループは、主にインターネット業界において、国内外で多様なサービスを提供しております。世界のインターネット利用者数の増加、関連市場の拡大等を背景として、当社グループサービスの利用者数等は今後も拡大傾向にあるものと認識しております。今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れなど、当社の予期せぬ要因により、インターネット業界全体及び関連市場の成長が鈍化し、それに伴い当社グループサービスの利用者数等が順調に拡大しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) インターネット広告市場の動向について

当社グループでは、インターネット広告等に係る売上高が一定の比率を占めておりますが、インターネット広告は市場の変化や景気動向の変動により広告主が投稿を増減する傾向にあり、そのような外部環境の変動により当初想定していた収益を確保することができず、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 競合について

インターネットの利用者数の増加に後押しされ、多くの企業がインターネット関連事業に参入し、商品カテゴリやサービス形態も多岐にわたっております。当社グループは、今後においても顧客ニーズへの対応を図り、事業拡大に結び付けていく方針ですが、これらの取り組みが予測通りの成果をあげられない可能性や、画期的なサービスを展開する競合他社の出現その他の競合等の結果、当社グループの売上高が低下する可能性があるほか、サービス価格の低下や利用者獲得のための広告宣伝費等の費用の増加を余儀なくされる可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 業界における技術変化等について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、特に技術分野における進歩及び変化が著しく、新しい商品及びサービスが頻繁に導入されており、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化等への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応可能な場合であったとしても、既存システム等の改良、新たな開発等による費用の増加等が発生する可能性があり、これらの動向及び対応によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業内容に関するリスク

(i) 特定の取引先への依存について

メディア事業における重要な取引先である株式会社クロス・マーケティングへの売上高が、当社グループ連結売上高に占める割合は、11.0%（平成25年9月期）、7.9%（平成26年9月期）となっております。今後も、当該企業との良好な関係を続けてまいります。当該企業の事情や施策の変更、又は当社グループのオンラインリサーチパネルの会員数が順調に拡大せず、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、当該企業との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アドテクノロジー事業における重要な取引先であるヤフー株式会社への売上高が、当社グループ連結売上高に占める割合は16.3%（平成25年9月期）、12.8%（平成26年9月期）となっております。今後も、当該企業との良好な関係を続けてまいります。当該企業の事情や施策の変更など何らかの理由により当該企業との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループのスマートフォン関連事業においては、Apple, Inc. が運営するApp StoreやGoogle, Inc. が運営するGoogle Playを通じて配信したアプリ内での広告収入等を収益源としているものがあります。当該プラットフォームの事業者による事業方針の変更があった場合、当社グループのサービスを継続することが困難となり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) メディア事業について

当社グループにおけるメディア事業は、ポイントの発行、交換などのポイントサービスによって利用者の拡大を図っております。ポイントの発行は当社のみならず、多くの企業においても行われており、サービス利用者のポイント利用の形態や志向性に大きな変化が起きた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のポイント発行は、当社固有のサービスによる発行のみならず、提携に基づく他社からの流入（交換）による発行も行われております。何らかの理由により提携事業者の戦略や方針の変更が行われた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) アドテクノロジー事業について

当社グループが取り扱うインターネット広告市場では、広告の表示方法や販売手法など広告の効果を向上させるための様々な取り組みや技術の導入が行われております。当社も配信システムの改善、新たな機能の追加などを行うことにより、競争力の維持・強化に努めております。しかしながら、インターネット広告における新たな手法や新たな技術が出現した場合、当社グループが提供している広告配信システムの競争力が著しく低下することにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) スマートフォン分野への事業展開について

今後はスマートフォンの利用が活発化するものと見込まれております。当社グループとしてもPC向けサービスのスマートフォン対応を進めておりますが、インターネットのスマートフォンでの利用が大きく拡大した場合、PCからのサービス利用と同等の利用者数や利用時間を獲得できない可能性があります。その場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 事業領域の拡大について

当社グループは「360° スゴイ」というSOUL（魂）を経営理念の中に盛り込み、これを常に立ち戻る出発点として持ち続けると同時に、多くの新しいサービスを創出し、新たな事業領域にスピード感をもって参入することにより事業成長を続けております。しかしながらこのような事業展開を実現するためには、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、当社グループのリスク要因となる可能性があります。そして、新規事業の参入のため、新たな人材の採用、システムの購入や開発、営業体制の強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規に参入した事業の市場の拡大スピードや成長規模によっては、当初想定していた成果を挙げるできないことがあり、事業の停止、撤退等を余儀なくされ、当該事業用資産の処分や償却により損失が生じる可能性があります。係る場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 個人情報等の取扱について

当社グループの事業の多くは、個人情報及び個人のプライバシー権を尊重しつつ、インターネットユーザーのCookie情報（注）や独自の識別子を用いた情報等を使用し、ユーザーに有益なターゲティング広告及び情報等の提供を実現しております。

しかし、今後は越境データに関する国際ルールの整備などに伴い、プライバシーを含めた個人情報の取扱いに関する法律等の変更が行われる可能性があり、かかる場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Cookie情報とは、Webサイト提供者が、Webブラウザを通じて訪問者のPC等に一時的に書き込み保存させるデータのことをいいます。保存されたCookie情報を用いることで、同一のWebブラウザからの訪問であること、訪問日時、訪問回数、Webサイト内での行動履歴などを記録することができます。

③事業の運営体制に関するリスク

(i) 特定経営者への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長兼CEOである宇佐美進典であります。同氏は、当社設立初期からの当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業、技術、財務の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため、当社の役員の人事も含め当社グループの最終決定における宇佐美進典の影響力は大きいものと考えられ、その決定により当社グループの事業が左右される可能性があります。当社グループでは、過度に同氏に依存しない経営体制を構築すべく、諮問機関である経営会議制度、担当役員制度をはじめとした組織体制の整備や、予算管理の高度化等の経営体制の構築を推進しておりますが、現時点で同氏が離職又は業務執行が困難となるような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 有能な人材の確保・育成について

当社グループの事業においては、システムを構築及び維持する技術者のほか、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点では人材獲得について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後、各事業分野及び地域における人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により、優秀な人材の獲得が困難となる場合又は現在在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

(i) 法的規制等の適用の可能性について

当社グループが展開する各事業においては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「資金決済法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「消費者契約法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「電気通信事業法」、「職業安定法」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消又は処分、新たなガイドラインや自主的ルールの策定又は改定等により、個人情報の取り扱い又はポイント発行や管理、その他当社の事業に関する事項が何らかの規制を受けた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 訴訟等の可能性について

当社グループが事業展開を図る上で、販売者、購入者及び参加者その他の利用者による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、利用者による違法又は有害な情報の発信等により第三者の権利侵害があった場合、もしくはシステム障害等によって販売者、購入者及び参加者その他の利用者や消費者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生した又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社グループの権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。係る場合には、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等に関するリスク

当社グループが事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア、システム及びコンテンツは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備に

より第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、ないし当社グループが使用する技術・コンテンツ等について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。

また、将来当社グループによる特定のコンテンツ又はサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者として同法の適用を受けております。現在、当社グループの主要なサービス利用に当たっては会員登録を求めており、住所、氏名、性別、年齢等の利用者個人を特定できる情報を取得しております。また、一部の事業提携先の個人情報の管理業務を受託しております。これらの情報の管理について、当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、各サービスの事業内容に応じて法令並びに行政機関又は事業者団体等が定めるガイドラインを遵守し、適切な情報管理を行っております。当社及び主要な子会社において「プライバシーマーク」の認証を取得し、本書提出日においてこれを継続しております。しかしながら、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの瑕疵、役職員や管理業務を委託している提携事業者の過誤、自然災害などによる情報の外部流出の可能性は皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性又は当社グループの信用が低下する可能性があり、係る場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦通信ネットワークシステム及びシステムに関するリスク

当社グループの事業の多くは、システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、インターネットへの接続、サーバの管理等のネットワークに関連する重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故、アクセス増加等の一時的な過負荷、外部委託先の通信ネットワークに発生した障害、又は当社グループ、取引先、会員もしくはその他の利用者のハードウェアもしくはソフトウェアの欠陥等により、当社グループあるいはプロバイダのサーバが作動不能に陥り、正常なサービス提供等に支障が生じ又はシステムが停止する可能性があります。

また、ウィルス、不正な手段による外部からのシステムへの侵入等の犯罪又は役職員の過誤等により、当社グループサービスの書き換え、作動不能、当社サービスの不正な利用、重要なデータの消去又は不正入手等が発生する可能性もあります。サーバの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの行政処分等を受ける場合があります。また、当社サービスの不正利用については、適切な求償先を求めることができない場合、当社グループの損害となります。係る場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害紛争事故に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業拠点である日本の首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、サービスの提供等が止むを得ず一時的に停止する可能性もあり、係る場合当社の信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定等有事の際の対応策検討と準備を推進しておりますが、各種災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、各種災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

⑨グローバル事業展開に関するリスク

当社グループは、収益機会の拡大に向けてグローバル展開を主要な経営戦略の一つとして掲げ、米州、欧州、アジア等の多くの地域で販売活動やインターネットサービスの展開をしております。今後とも、在外事業拠点及び研究開発拠点を拡大していくとともに、各国事業間の連携強化等に取り組みながら、グローバル事業の充実を図っていく予定であります。

他方、グローバルに事業を行っていく上では、言語、地理的要因、法制・税制度を含む各種規制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスク及び特定の国や地域又はグローバルにおいて競争力を有する競合他社との競争が熾烈化するリスクが存在します。更には、外国政府により関係する諸規制が突然変更されるリスクも存在します。当社グループが、これらのリスクに対処できない場合、当社グループのグローバル事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、事業のグローバル展開においては、現地における法人設立及び事業の立上げ、人材の採用、システム開発経費のほか、戦略的にビジネスモデルを変更する場合等においては、追加的な支出が見込まれることから、これらの追加費用が一時的に当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、新たな拠点において安定的な収益を生み出すためには、一定の期間が必要なことも予想されます。従って、係る投下資本の回収に一定の期間を要する場合には、当社グループにおける経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資金使途に関するリスク

公募増資による調達資金の使途につきましては、主にサーバ及びソフトウェア等への設備投資資金、採用費及び人件費、広告宣伝費等の運転資金に充当する予定であります。しかし、当業界におきましては急速に事業環境が変化することも考えられ、環境変化に柔軟に対応することを優先し、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても想定した投資効果が得られない可能性もあります。

⑪ベンチャーキャピタル等の持株比率に関するリスク

本書提出日現在におけるベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「ベンチャーキャピタル等」という。)が所有している株式数は1,102,000株であり、発行済株式総数11,059,100株に占める割合は9.96%となっております。

一般的に、ベンチャーキャピタル等の株式の所有目的は、株式公開後に所有株式の全部又は一部を売却してキャピタルゲインを得ることであり、当社株式についても今後ベンチャーキャピタル等が所有する株式の全部又は一部を売却することが想定されます。当該株式の売却により、株式市場における当社株式の需給バランスの悪化が生じ、当社株式の市場価格形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

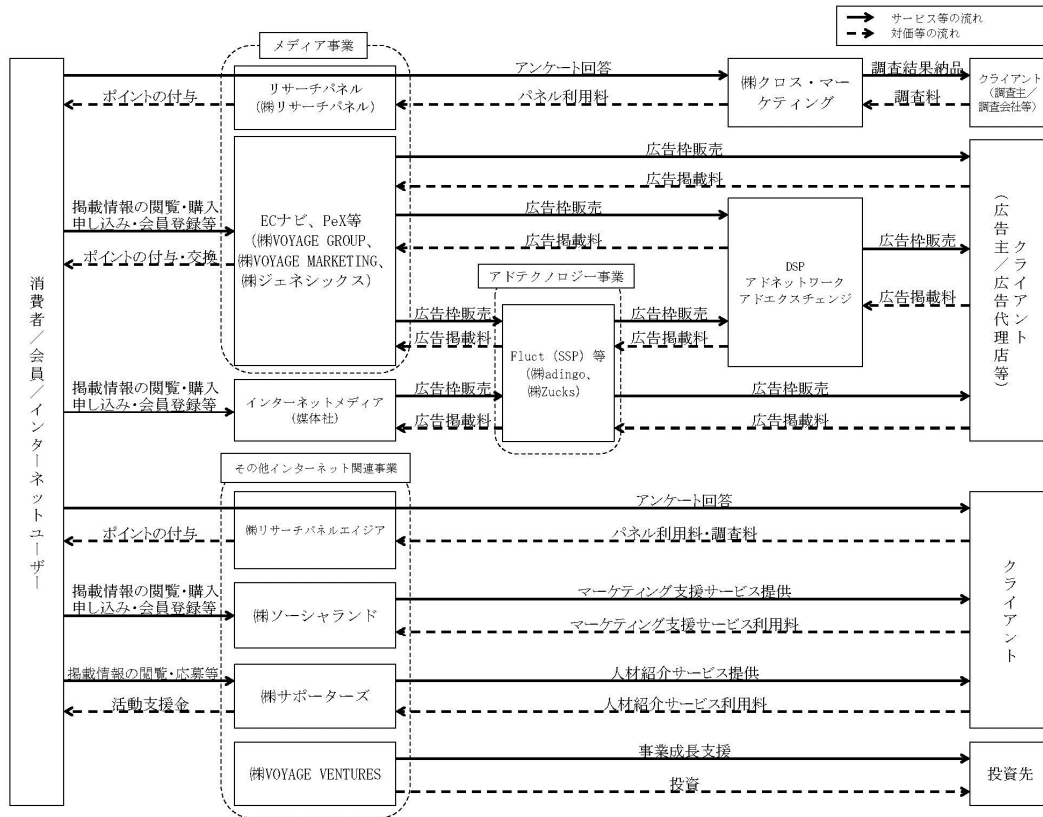
当社は、企業価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の意欲を高めることを目的として、ストックオプション(新株予約権)を発行しております。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,620,000株であり、発行済株式総数11,059,100株の14.6%に相当します。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成26年9月30日現在、当社（株式会社VOYAGE GROUP）、連結子会社19社、及び持分法適用会社2社によって構成されております。

主な事業としては、ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換プラットフォーム「PeX」、アンケートモニターサイト「リサーチパネル」等のポイントを活用したオンラインメディアを企画・運営するメディア事業と、インターネット媒体社に対して広告収益の最大化を支援するための広告プラットフォーム「Fluct」を運営するアドテクノロジー事業の2つを主力事業として展開しております。加えて、当社グループでは、これまでの事業開発の知見を活かし、その他インターネット関連事業として、複数の新規事業を展開しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界を変えるようなスゴイことをする」という創業時からの想いを“360° スゴイ”と表した「SOUL」と、大切にしている価値観を8つにまとめた「CREED」を経営理念として掲げ、「人を軸にした事業開発会社」として、インターネット領域において様々な事業開発を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業成長と経営の効率性維持のため、売上高及び営業利益等の財務指標を成長性及び経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、メディア事業で経営のベースを作り、その経験と知見を元にアドテクノロジー事業へと領域を拡げ、事業展開しております。

複数の事業を展開する当社グループが今後も継続して業容拡大を遂げていくためには、既存事業における事業成長を推進するとともに、過去の事業開発で得た経験やノウハウを元に新しい事業領域に対する事業開発をバランスよく進めていかなければならないと考えております。

そのために、採用力の向上や、経営環境の変化に素早く対応していく組織風土の構築・維持などを、今まで以上に強化し進化させていくことはもちろん、コーポレートガバナンスや経営・事業管理基盤の整備を一層進め、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①経営理念の浸透と体現

企業が長期にわたって持続的に競争力を獲得し、発展していくためには、コアとなる経営理念が組織全体で共有・理解され、体現されている必要があります。当社グループにとってもこれは非常に重要な課題であると考えております。当社グループでは、流れの速いインターネット業界で可能性を狭めないため、あえてビジョンを掲げていません。その代わりに、当社グループでは、「世界を変えるようなスゴイことをする」という創業時からの想いを“360° スゴイ”と表した「SOUL」と、大切にしている価値観を8つにまとめた「CREED」を経営理念として掲げ事業運営を行っております。この経営理念を評価制度、採用基準、オフィス内装のコンセプトなどに組み込み、社内への浸透と体現を図っております。

②継続的な事業創出

インターネットに関わる事業領域は、製品やサービスの新陳代謝が激しく、一般的にプロダクトライフサイクルが短い傾向にあります。こうした環境の中で継続的な成長を実現するために、当社グループは「人を軸にした事業開発会社」として、既存事業の成長を図るだけでなく、様々な新規事業に取り組み続けることが重要であると考えております。当社の経営理念のもと、中長期の競争力確保につながる事業開発のノウハウ蓄積を積極的に行い、インターネット市場向けの事業開発に取り組むことで、将来にわたる収益の持続的な成長につなげて参ります。そのため具体的には、事業開発プログラム「JIGYOPRO」、事業提案制度「EBI」、事業創出を含めたすべての経営課題を解決する「360° 会議（通称サブロク会議）」、合宿型アプリ開発プロジェクト「VOYAGE LAB（ラボ）」などの取り組みを発展的に行ってまいります。

③人材の躍動

当社グループが事業を営んでいるインターネット市場においては、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、クルー（当社グループでは「従業員」を「クルー」と呼びます）の質・量が競争力を左右する大きな要因であり、優秀な人材の採用と継続的な育成が重要な課題であると認識しております。引き続き人材採用や教育に力を入れると共に、働き甲斐のある仕事環境を創出してまいります。

④挑戦する企業文化の醸成

市場変化の激しいインターネット産業において、「人を軸にした事業開発会社」として競争力を向上させていくためには、常に社会に起きる様々な事象や変化を敏感に察知し、自由闊達に議論・提案する組織風土を醸成し、チームとしての一体感を持ちながら、積極果敢に事業に挑戦していく企業文化を創り出すことが重要な課題であると認識しております。

⑤会員メディアの強化

当社グループは、「ECナビ」、「PeX」、「リサーチパネル」といった会員メディアの継続利用ユーザー数を拡大していくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。また、それぞれの会員メディアを単独のメディアとして捉えるのではなく、ポイントを軸とした一つの経済圏と捉え、この経済圏を拡大させていくことが重要であると考えております。今後も資産である会員データを活用し、継続的なサイトの改善や会員向けサービスの拡充によって継続利用率や会員一人当たりの収益性を向上させていくとともに、会員獲得の効率化や新たな会員獲得手段の開発によって業績の拡大を進めていく方針であります。

⑥グローバル展開への対応

当社グループでは、国内市場の飽和傾向とアジア市場の拡大傾向にあるグローバル経済に対応するため、アジア地域を中心にリサーチ事業、アドテクノロジー事業でグローバルな事業展開を進めており、グローバル市場において事業展開を拡大していくことが課題であると認識しております。日本だけにとどまらないグローバルな事業展開は様々な事業分野で加速しており、またアジア地域の急速なインターネットの発展は、当社グループにとって大きな成長の機会であると認識しております。今後もグループの資産を横断的に利用することでより効果的かつ効率的に事業展開を進めていく方針であります。

⑦新しい技術・事業モデルへの対応

当社グループでは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく新しい技術・事業モデルへの対応を継続的に行うことは重要な課題であると認識しております。インターネット市場においては、技術革新が絶え間なく行われており、スマートフォンやタブレット型PCの普及率が上昇し、関連するマーケットが拡大しております。このような事業環境の下で当社が事業を継続的に拡大していくには、スマートフォンやタブレット型PCに限らず、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であり、常に先端技術の探求と普及に努め最適な商品やサービスを提供してまいります。

⑧ブランドの知名度向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も、費用対効果を見極めながら広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,058	5,085,159
売掛金	1,156,286	1,535,294
貯蔵品	401,342	425,387
繰延税金資産	222,402	321,049
その他	316,324	363,480
貸倒引当金	△266	△1,513
流動資産合計	4,939,147	7,728,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,159	171,436
減価償却累計額	△138,361	△149,525
建物(純額)	24,798	21,911
工具、器具及び備品	406,436	441,401
減価償却累計額	△289,507	△270,811
工具、器具及び備品(純額)	116,928	170,590
車両運搬具	1,061	1,773
減価償却累計額	△838	△135
車両運搬具(純額)	222	1,638
有形固定資産合計	141,950	194,140
無形固定資産		
のれん	19,548	7,505
その他	193,272	202,147
無形固定資産合計	212,821	209,652
投資その他の資産		
投資有価証券	987,303	1,658,479
その他	190,270	184,553
貸倒引当金	△26,134	△12,965
投資その他の資産合計	1,151,440	1,830,067
固定資産合計	1,506,211	2,233,860
資産合計	6,445,359	9,962,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,219	603,335
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	258,340	209,720
ポイント引当金	2,283,788	2,577,080
未払法人税等	137,697	739,965
その他	497,561	732,492
流動負債合計	3,999,606	4,962,594
固定負債		
長期借入金	293,040	83,320
資産除去債務	50,440	50,680
繰延税金負債	229,972	383,184
その他	-	84,700
固定負債合計	573,452	601,885
負債合計	4,573,059	5,564,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,627	924,627
資本剰余金	377,117	904,722
利益剰余金	1,602,303	1,561,888
自己株式	△1,231,447	-
株主資本合計	1,120,601	3,391,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,353	756,075
為替換算調整勘定	10,384	13,653
その他の包括利益累計額合計	505,737	769,728
新株予約権	2,166	1,083
少数株主持分	243,794	236,190
純資産合計	1,872,300	4,398,239
負債純資産合計	6,445,359	9,962,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,858,108	15,046,335
売上原価	6,014,370	9,084,789
売上総利益	3,843,737	5,961,545
販売費及び一般管理費	3,307,414	4,080,962
営業利益	536,323	1,880,583
営業外収益		
受取利息	2,370	1,023
受取配当金	7,146	10,105
還付加算金	8,241	-
為替差益	-	27,619
その他	1,920	3,988
営業外収益合計	19,678	42,736
営業外費用		
支払利息	4,532	5,133
為替差損	3,492	-
持分法による投資損失	18,500	10,332
株式公開費用	-	16,386
その他	420	890
営業外費用合計	26,944	32,744
経常利益	529,058	1,890,575
特別利益		
固定資産売却益	-	557
事業譲渡益	1,000	-
投資有価証券売却益	-	10,069
その他	29	-
特別利益合計	1,029	10,626
特別損失		
固定資産除却損	3,180	1,689
関係会社清算損	-	4,097
投資有価証券評価損	6,999	3,000
減損損失	8,940	12,587
その他	897	82
特別損失合計	20,018	21,456
税金等調整前当期純利益	510,069	1,879,746
法人税、住民税及び事業税	264,129	865,922
法人税等調整額	△63,375	△89,811
法人税等合計	200,754	776,110
少数株主損益調整前当期純利益	309,314	1,103,635
少数株主利益	△191	△9,959
当期純利益	309,506	1,113,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	309,314	1,103,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,332	260,721
為替換算調整勘定	8,900	3,327
持分法適用会社に対する持分相当額	7,486	82
その他の包括利益合計	300,718	264,131
包括利益	610,033	1,367,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608,012	1,377,585
少数株主に係る包括利益	2,021	△9,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372,627	352,722	1,326,580	△90,907	1,961,022
当期変動額					
連結範囲の変動			△28,196		△28,196
合併による増加			△5,587		△5,587
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
当期純利益			309,506		309,506
自己株式の取得				△1,187,690	△1,187,690
自己株式の処分		24,395		47,150	71,545
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	24,395	275,723	△1,140,540	△840,421
当期末残高	372,627	377,117	1,602,303	△1,231,447	1,120,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	211,021	△3,788	207,232	—	242,152	2,410,407
当期変動額						
連結範囲の変動						△28,196
合併による増加						△5,587
新株の発行						—
新株の発行(新株予約権の行使)						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
当期純利益						309,506
自己株式の取得						△1,187,690
自己株式の処分						71,545
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,332	14,173	298,505	2,166	1,642	302,314
当期変動額合計	284,332	14,173	298,505	2,166	1,642	△538,107
当期末残高	495,353	10,384	505,737	2,166	243,794	1,872,300

当連結会計年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	372,627	377,117	1,602,303	△1,231,447	1,120,601
当期変動額					
連結範囲の変動			2,225		2,225
合併による増加					—
新株の発行	552,000	552,000			1,104,000
新株の発行 (新株予約権の行使)		18,040		32,775	50,815
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,156,237	△1,156,237		—
当期純利益			1,113,595		1,113,595
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,198,672		1,198,672	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	552,000	527,605	△40,415	1,231,447	2,270,636
当期末残高	924,627	904,722	1,561,888	—	3,391,238

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	495,353	10,384	505,737	2,166	243,794	1,872,300
当期変動額						
連結範囲の変動						2,225
合併による増加						—
新株の発行						1,104,000
新株の発行 (新株予約権の行使)				△1,083		49,732
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
当期純利益						1,113,595
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	260,721	3,268	263,990		△7,604	256,387
当期変動額合計	260,721	3,268	263,990	△1,083	△7,604	2,525,939
当期末残高	756,075	13,653	769,728	1,083	236,190	4,398,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,069	1,879,746
減価償却費	139,851	164,433
のれん償却額	12,119	6,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	1,246
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	339,849	292,980
受取利息及び受取配当金	△9,516	△11,128
支払利息	4,532	5,133
株式公開費用	-	16,386
固定資産売却損益 (△は益)	-	△474
固定資産除却損	-	1,689
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,999	3,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,069
関係会社清算損益 (△は益)	-	4,097
事業譲渡損益 (△は益)	△1,000	-
持分法による投資損益 (△は益)	18,500	10,332
減損損失	8,940	12,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,495	△383,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296,949	△23,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,620	176,536
その他	120,919	238,075
小計	605,411	2,383,918
利息及び配当金の受取額	10,143	11,144
利息の支払額	△4,667	△4,956
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	42,146	△263,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,034	2,126,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	1,501,572	100,000
有形固定資産の取得による支出	△69,499	△86,641
無形固定資産の取得による支出	△150,730	△98,923
投資有価証券の取得による支出	△33,825	△33,526
投資有価証券の売却による収入	-	9,199
関係会社株式の取得による支出	△43,074	△240,507
その他	24,772	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,214	△350,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△331,936	△258,340
新株予約権の発行による収入	2,166	-
株式の発行による収入	-	1,087,613
自己株式の取得による支出	△1,187,690	-
自己株式の処分による収入	71,545	-
ストックオプションの行使による収入	-	49,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,915	579,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,381	2,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037,715	2,358,253
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,106	△16,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,237	2,743,058
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,058	5,085,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社

㈱リサーチパネル、㈱VOYAGE MARKETING、㈱adingo、㈱Zucks

当連結会計年度において、㈱VOYAGE SYNC GAMES及び亚洲调查样本库(上海)有限公司については、新規設立により連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社であったADINGO ASIA, Inc. 及びP. T. VOYAGE INDONESIA TECHNOLOGY, Inc. については清算結了のため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

合同会社BeachHouseAjito、他6社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

香港胡椒蓓蓓广告有限公司、株式会社ボーダーズ

株式会社ボーダーズは株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

合同会社BeachHouseAjito 他6社

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用した関連会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、関連会社の四半期決算日（9月30日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中國易市網絡投資有限公司、上海易市網絡信息有限公司、网曦信息科技(上海)有限公司、Research Panel Asia Korea, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（3年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ECナビ及びPeX等の会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「アドテクノロジー事業」、「その他インターネット関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	「ECナビ」、「PeX」のポイントサイト事業、リサーチ事業、スマートフォン向けアプリ事業 等
アドテクノロジー事業	SSP事業、アドネットワーク事業、DMP事業 等
その他インターネット関連事業	ソーシャルメディアマーケティング支援事業、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	メディア事業	アドテクノロジー事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,881,076	4,035,416	941,615	9,858,108	—	9,858,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	617,666	30,526	76,841	725,033	△725,033	—
計	5,498,742	4,065,943	1,018,456	10,583,142	△725,033	9,858,108
セグメント利益又は損失 (△)	412,585	275,407	△151,669	536,323	—	536,323
その他の項目						
減価償却費	23,863	10,440	8,870	43,174	96,677	139,851

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	メディア事業	アドテクノ ロジー事業	その他インタ ーネット関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,586,885	7,334,308	1,125,140	15,046,335	—	15,046,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,009,891	58,591	51,599	1,120,081	△1,120,081	—
計	7,596,776	7,392,900	1,176,739	16,166,417	△1,120,081	15,046,335
セグメント利益又は損失 (△)	937,867	987,451	△44,735	1,880,583	—	1,880,583
その他の項目						
減価償却費	24,285	18,378	4,406	47,071	117,361	164,433

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,603,088	アドテクノロジー事業
株式会社クロス・マーケティング	1,083,522	メディア事業

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,930,677	アドテクノロジー事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	156円55銭	1株当たり純資産額	376円25銭
1株当たり当期純利益金額	23円97銭	1株当たり当期純利益金額	104円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— (注1)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前連結会計年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月27日付で普通株式1株につき600株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成26年7月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	309,506	1,113,595
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	309,506	1,113,595
普通株式の期中平均株式数(株)	12,909,283	10,626,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,071個 (普通株式 1,842,600株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。